

意見書案第5号

国の責任による少人数学級の前進を求める意見書

上記の意見書案を次のとおり提出します。

令和2年9月18日

提出者	つくば市議会議員	宇野	信子
賛成者	つくば市議会議員	山中	真弓
	〃	小森谷	佐弥香
	〃	皆川	幸枝
	〃	滝口	隆一

国の責任による少人数学級の前進を求める意見書

新型コロナウイルス感染拡大による臨時休業中や学校再開への移行段階で「3密」を避けるためにクラスの2分の1程度で授業ができる分散登校や時差登校が行われました。20人程度で授業を受けた子供達からは「いつもより勉強がよく分かった」、「手を上げやすかった」などの声が聞こえ、先生方からは「ゆとりをもって子供達一人一人と丁寧に関わることができた」、保護者からは「感染から子どもを守るには20人くらいがいい」などの肯定的な声が上がりました。

新型コロナウイルス感染拡大が収束しない状況の下、学校が再開されました。再開後は徐々に「コロナ」以前の「密な」教室に戻されつつあります。

現行の小中学校の40人学級では新型コロナウイルスの感染防止は困難だとして、全国知事会・全国市長会・全国町村長会は、7月3日文科相へ「公立小中学校で少人数学級を早急に導入するよう求める」提言書を提出しました。「公立中学校の普通教室の平均面積は64平方メートルで、現在の40人学級では感染症予防のための十分な距離を確保することが困難」と指摘し、「感染症の再拡大時でも必要な教育活動を継続するには、少人数学級がぜひとも必要」として、教員の確保などの環境整備を求めています。

さまざまな課題を抱えた子供達が増える中、一人一人に行き届いた教育を保証するため、全国の多くの自治体が独自に少人数学級を実施しています。茨城県では、少人数学級とティーム・ティーチングによる少人数教育を小中学校で全学年実施しています。

ところが、国の責任による少人数学級は、小2で止まったまま8年連続で見送られています。教育の機会均等を保証するためには、地方に負担を押し付けることなく、国が責任をもって少人数学級の前進とそのための教職員定数改善を行うことが極めて重要です。

政府も、9月8日に新型コロナウイルスを踏まえた小中高校の学びの在り方について教育再生実行会議ワーキンググループを設置し、初会合では「1クラス少なくとも30人、できれば20人を目指すべき」など学級編成に関する意見が出され、少人数学級を「令和時代のスタンダード」として推進するよう要請する中間答申がまとめられたとのことです。同日、萩生田光一文科相から安倍晋三首相に答申が提出され、次期政権に議論が引き継がれるよう求められたと報じられており、大きな期待を寄せているところです。

なお、少人数学級を進めると地域によっては教室不足になるとの懸念がありますが、まずは確実に教職員定数改善を行い、教室不足への対応を段階的に行うことにより実現は可能です。教室に余裕のある地域から先行して少人数学級が実現され

ば、過密地域からの移動を誘導し、地域間格差の是正にもつながると思われます。
コロナの時代に、子どもたちのいのちと健康を守り、成長と発達を保障するために、
以上の趣旨に沿って、下記の事項を要請します。

記

安全安心な少人数学級をすみやかに実施すること。早急に30人学級、将来的には
20人程度の学級への移行を目指すこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和2年9月18日

つくば市議会

(提出先)

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

財務大臣

総務大臣

文部科学大臣